

## 女性の就業状況をめぐる動向

全国女性会館協議会・埼玉県男女共同参画推進センター

瀬山紀子

1) 労働力調査：総務省統計局が毎月行う、就業・不就業の実態調査。全国約4万世帯の15歳以上の世帯員約10万人を対象とするもの。

- ・総務省の2018年8月の労働力調査によると、15～64歳の女性のうち就業者の割合（就業率）は前月比0.1ポイント上昇の70.0%で、初めて7割となった（比較可能な1968年以降で過去最高を更新したという状況）
- ・女性雇用者数は2690万人で、前月に比べて85万人の増加。
- ・女性の就業は医療・福祉分野や宿泊・飲食サービスを中心に幅広い産業で増加。
- ・女性の就業率を引き上げているのは、非正規雇用（女性就業者の55.9%が非正規就業）。
- ・女性の非正規雇用者は、対前年同月比で63万人の増加（男性は、11万人減少）。

### ◆H29年労働力調査のまとめによるとー

現在非正規で働く人が非正規になった主な理由で多いものをみると、

女性（非正規の職員・従業員1389万人）

「自分の都合のよい時間に働きたいから」 …… 383万人（29.1%）と、16万人増加

「家計の補助・学費等を得たいから」 …… 330万人（25.0%）と、2万人増加

就業希望者（369万人）を男女別にみると、

男性 …… 107万人と、1万人増加 女性 …… 262万人と、13万人減少

・就業希望者（369万人）のうち、非求職の理由を「出産・育児のため」とした者が89万人と、2万人増加。「介護・看護のため」とした者が18万人と、1万人減少

・非正規の職員・従業員を男女、年齢階級別にみると、男性は2017年平均で65歳以上が170万人（26.3%）と最も多く、次いで55～64歳が149万人（23.0%）、女性は45～54歳が354万人（25.5%）と最も多く、次いで35～44歳が306万人（22.0%）。

・就業希望者が多い年齢階級は、男性では15～24歳、女性では35～44歳

・女性の正規の職員・従業員は200～299万円が28.1%（同0.3ポイントの低下）と最も高く、次いで300～399万円が22.8%（同0.4ポイントの上昇）。

・女性の非正規の職員・従業員は100万円未満が44.3%（同0.8ポイントの低下）と最も高く、次いで100～199万円が38.8%（同0.7ポイントの低下）。

2) 就業構造基本調査：現在は5年毎に行われている調査。平成29年(2017年)調査はその17回目。約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象としているもの。

・女性の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は、50.7%。前回調査に比べて2.5ポイント上昇。

・年齢階級別にみると、平成24年に比べ、男性は特に「60~64歳」及び「65~69歳」で大きく上昇しており、女性は全ての年齢階級で上昇

・育児をしている女性の有業率は「45歳以上」が70.9%と最も高く、次いで「40~44歳」(68.9%)、「35~39歳」(64.1%)。

・平成24年と比べると、育児をしている女性の有業率は全ての年齢階級で上昇している。

・育児をしている女性の有業率(全国64.2%)についてみると、島根県が81.2%と最も高く、次いで福井県(80.6%)、高知県(80.5%)。平成24年と比べ全国では11.9ポイント上昇しており、兵庫県で19.3ポイント上昇、高知県で15.3ポイント上昇、神奈川県で15.1ポイント上昇など全ての都道府県で上昇している。

・「非正規の職員・従業員」のうち就業調整をしている女性は463万6千人(女性の「非正規の職員・従業員」に占める割合31.7%)。

・就業調整をしている者について、所得階級別の割合をみると、「50~99万円」(49.6%)及び「100~149万円」(32.9%)で8割を超えている。

・「自営業主」及び「会社などの役員」のうち起業者についてみると、477万1千人で、うち「自営業主」の起業者は343万人、「会社などの役員」の起業者は134万1千人。このうち、女性の起業者は92万2千人(同19.3%)で、企業者の約8割が男性。

・平成24年と比べると、女性の起業者の割合が1.4ポイント上昇。

・女性の約8割(84%)は、年間所得が200万円未満。(100万円未満が45%)

・30代女性に限定してみても、女性は8割近く(79%)が、200万円未満。

・地域間格差も大きい。

◆全体として、女性の就業率は上がっている。

◆ただし、就業率を引き上げているのは、非正規雇用。

◆女性の就業者の半数以上が、非正規雇用で、現在も、出産・育児のために仕事を辞めている女性は少なくない。

◆就業希望者のなかには、そうした女性たち(30代半ばから40代)が多くいる。

◆女性の所得は、現在も、低く、就業調整(収入を一定の金額に抑えるために就業時間・日数の調整)をしている女性たちも多い。